



## 平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス  
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	97,091	2.4	1,161	9.3	1,836	13.1	982	6.7
30年2月期第3四半期	94,777	9.6	1,062	62.4	1,624	47.7	920	286.4

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 980百万円 (5.9%) 30年2月期第3四半期 926百万円 (340.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	88.02	
30年2月期第3四半期	83.08	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	53,620	14,388	26.8
30年2月期	49,380	13,767	27.8

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 14,365百万円 30年2月期 13,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		12.50		17.50	30.00
31年2月期		17.50			
31年2月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	2.6	2,150	11.0	3,000	15.2	1,420	9.9	127.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	11,332,206 株	30年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	146,158 株	30年2月期	192,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	11,158,656 株	30年2月期3Q	11,081,629 株

(注)期末自己株式数には、キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を含めております(平成31年2月期3Q 145,000株、平成30年2月期 191,000株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(平成31年2月期3Q 172,392株、平成30年2月期3Q 249,419株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	10
販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移し、個人消費も持ち直しの動きがみられましたが、貿易摩擦の拡大や海外主要国における経済情勢の不透明感などの懸念があり、先行きには注視が必要な状態が続いています。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、天候不順による季節商品の需要変動の影響を強く受けました。また、消費者からの支持を獲得することで市場規模が拡大する一方、業種・業態を超えた競争は激化しており、業界再編の動きも活発化しています。さらに、薬価改定及び調剤報酬改定の影響もあり、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立するため、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援などを行い、地域の健康ステーションとしての機能強化に努め、顧客第一主義の店づくりを推し進めています。

当第3四半期連結累計期間においては、収益性の向上を第一の目標に掲げ、販売促進の改善、店舗改装の推進、プライベートブランド商品の開発、従業員教育の徹底、作業の効率化などに積極的に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <小売事業>

当社グループの主たる営業地域である、関西地区におきましては6月の大阪府北部地震、7月の西日本豪雨、8月から9月にかけて連続した大型台風の来襲など自然災害が多発しました。さらに、夏は記録的な猛暑となり、第3四半期になっても気温が高く暖かい日が続きました。

小売事業のセグメント売上高につきましては、災害や天候不順の影響を受けながらも、新規出店が貢献したことに加えて、販売促進活動の見直しなどの営業改革やお客様の利便性を高める店舗改装を進めたことによる客単価の上昇により増収となりました。セグメント利益につきましては、増収による売上総利益高の増加と粗利益率の改善により増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア7店舗（内、調剤薬局併設型3店舗）、小型店6店舗（内、調剤薬局4店舗）の合計13店舗を出店する一方、ドラッグストア2店舗、調剤薬局3店舗の合計5店舗を閉店いたしました。また、他社から調剤薬局2店舗の譲受を行いました。結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計369店舗）となりました。

	前期末	子会社化等による 新規増加店舗	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第3四半期末
ドラッグストア （内、調剤薬局併設型）	296 (40)	— (—)	7 (3)	△2 (—)	— (1)	301 (44)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	61 (3) (34)	2 (—) (2)	6 (—) (4)	△3 (—) (△3)	— (—) (—)	66 (3) (37)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)
FC店	1	—	—	—	—	1
合計	359	2	13	△5	—	369

この結果、小売事業の売上高は954億98百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は15億13百万円（同10.6%増）となりました。

#### <その他>

その他事業におきましては、売上高は15億92百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は28百万円（前年同期比67.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は970億91百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は11億61百万円（同9.3%増）、経常利益は18億36百万円（同13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億82百万円（同6.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億39百万円増加し、536億20百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億円、受取手形及び売掛金の増加3億99百万円、たな卸資産の増加19億16百万円、無形固定資産の増加4億72百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億17百万円増加し、392億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加17億37百万円、電子記録債務の増加5億71百万円、短期借入金の増加9億円、長期借入金の増加3億68百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、143億88百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加5億85百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の通期業績予想につきましては、平成30年4月13日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「平成31年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,258	9,559
受取手形及び売掛金	2,484	2,884
たな卸資産	14,086	16,003
その他	2,868	3,079
貸倒引当金	△50	△57
流動資産合計	27,648	31,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,330	9,483
その他（純額）	2,587	2,419
有形固定資産合計	11,918	11,902
無形固定資産	421	894
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,677	4,715
その他	5,179	5,104
貸倒引当金	△465	△464
投資その他の資産合計	9,392	9,355
固定資産合計	21,732	22,151
資産合計	49,380	53,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	11,030
電子記録債務	7,546	8,118
短期借入金	600	1,500
賞与引当金	554	147
店舗閉鎖損失引当金	34	49
その他	6,056	6,523
流動負債合計	24,086	27,369
固定負債		
長期借入金	8,810	9,178
退職給付に係る負債	12	15
資産除去債務	1,290	1,298
その他	1,414	1,368
固定負債合計	11,527	11,861
負債合計	35,613	39,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	7,387	7,973
自己株式	△155	△118
株主資本合計	13,678	14,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	63
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	55	63
非支配株主持分	33	23
純資産合計	13,767	14,388
負債純資産合計	49,380	53,620

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	94,777	97,091
売上原価	70,203	71,542
売上総利益	24,574	25,548
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,038	10,350
賞与引当金繰入額	148	142
賃借料	4,895	5,034
その他	8,429	8,858
販売費及び一般管理費合計	23,512	24,387
営業利益	1,062	1,161
営業外収益		
受取情報処理料	390	410
受取賃貸料	314	349
その他	264	314
営業外収益合計	969	1,074
営業外費用		
賃貸費用	279	302
その他	128	96
営業外費用合計	408	399
経常利益	1,624	1,836
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	7	—
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	11	1
特別損失		
減損損失	93	85
店舗閉鎖損失	17	94
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	49
その他	2	3
特別損失合計	119	232
税金等調整前四半期純利益	1,515	1,605
法人税、住民税及び事業税	762	791
法人税等調整額	△163	△159
法人税等合計	598	632
四半期純利益	916	972
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	920	982



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	916	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	9	8
四半期包括利益	926	980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	990
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△9

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

##### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	93,156	1,621	94,777	—	94,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	377	377	△377	—
計	93,156	1,998	95,155	△377	94,777
セグメント利益	1,368	86	1,454	△391	1,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△391百万円には、セグメント間取引消去24百万円、のれんの償却額△33百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△371百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

##### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は93百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年3月1日至平成30年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	95,498	1,592	97,091	—	97,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	292	292	△292	—
計	95,498	1,885	97,383	△292	97,091
セグメント利益	1,513	28	1,541	△379	1,161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△379百万円には、セグメント間取引消去43百万円、のれんの償却額△67百万円、営業権の償却額△10百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は85百万円であります。

### 3. 補足情報

#### 販売の状況

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	95,498	2.5
その他 (百万円)	1,592	△1.8
合計 (百万円)	97,091	2.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	15,567	△0.8	16.3
	健康食品	3,512	2.3	3.7
	化粧品	23,679	2.6	24.8
	育児用品	2,270	△3.1	2.4
	雑貨等	39,948	2.1	41.8
	計	84,977	1.6	89.0
調剤売上高		9,497	9.9	9.9
その他		1,024	23.0	1.1
合計		95,498	2.5	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。